

労働時間管理をめぐる対応実務コース

「働き方改革」施行後の労働時間法制・行政指導・個別労働紛争への実務対応

対 象

■人事・労務部門の方々

開催趣旨

- ①「労働時間管理」は人事・労務管理の基本でありながら、実務においてトラブルとなることが多々見られます。
- ②副業・兼業・テレワーク等の新しい働き方が重要性を増す中で、長時間労働の是正に向けた適切な労働時間管理がこれまで以上に求められています。
- ③最近の裁判例や行政実務を踏まえながら、実務で対応すべき労働時間管理の諸問題について具体的に解説します。

本セミナーのゴール

- ①労働時間に関連する法制度・法規制を正確に理解する。
- ②労働時間該当性の判断基準を踏まえ、問題ケースごとの判断ポイントを習得する。
- ③長時間労働の是正、トラブル回避に向けた適切な労働時間管理の実務を学ぶ。

日 時

<LIVE 配信> 2025 年 8 月 5 日(火)10:00~16:30
<見逃し配信> 2025 年 8 月 12 日(火)~8 月 26 日(火)
※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

講 師

石寄・山中総合法律事務所
パートナー弁護士

きし せい たいろう
岸 聖太郎 氏

参 加 料 (負担金)

NOMA会員 35,200 円 (税込) / 名
一 般 42,900 円 (税込) / 名

申込方法

■株式会社ファシオが運営するサイト Deliveru からご受講いただきます。
お申込みは、Deliveru、本会 HP のどちらからでも可能です

■Deliveru から申込

- ① Deliveru [https://shop.deliveru.jp/]でセミナーを検索し
- ② セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください
(お支払方法:クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込)
- ③ 購入後、確認メールが届きます

■本会 HP から申込

- ① 本会 HP[https://www.noma.or.jp/]でセミナーを検索し
- ② 「WEB 申込」からお申込みください
- ③ 申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で届きます(お支払方法:請求書による銀行振込)

見逃し配信 & 4画面配信

講師 資料 板書 全体

KPI (Key Performance Indicator) 設定の論理的な根拠

二つのチェック

拡大して見たい画面を選択

① KPI (数値目標) 分析に使えるかどうか
② アクション (事務作業) を実施すると目標 (KGI) は達成できるか

資料ダウンロード

いつでもどこでも何度でも受講できる
見逃し配信付きです！

- ①見逃し配信では
 - ・見逃し配信期間でも、講師へ質問が可能です
 - ・繰り返しご受講でき、講義の復習もできます
 - ・チャプター形式で好きな場所から見返せます
 - ・倍速機能で効率よく学習できます
- ②資料はデータ提供です
- ③ご自身で拡大したい画面を選択できます。
マルチデバイスにも対応しております



NOMA HP

日本経営協会 セミナー

検索

受講方法

- ・登録メールアドレスに、受講 URL/ID 等詳細のご案内が届きます(Live 配信日の概ね 3 営業日前)
- ・カメラ、マイクのご準備は不要です
- ・テキストのダウンロードは、LIVE 配信日の3~1 営業日前にサイト内でできるようになります
- ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします
- ・受講証明書はサイト内でダウンロードしていただけます

キャンセル ポリシー等

- ・開催日の5営業日前~当日のキャンセル・ご欠席は参加料の 100%をキャンセル料として申し受けます。
- ・天災その他の不可抗力等により講師が登壇できない場合、講師の変更または延期させていただくことがございます。

主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 本部事務局 企画研修 G

(東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11 住友不動産新宿南口ビル 13 階)

tms@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ



03-6304-0550(平日 10 時~17 時)



bcs-info@vita-facio.jp

プログラム

第1. 労働時間管理の基礎知識

- (1)基本となる法理解
- (2)押さえておきたいガイドライン
- (3)労働時間とは何か
 - ・最高裁の判断基準・ケースごとの労働時間該当性

第2. 労働時間管理に関する近時の議論状況

- (1)労働政策審議会における法改正の議論
- (2)「労働時間の認定に係る質疑応答・参考事例集」
- (3)労働時間管理体制と経営責任
- (4)脳・心臓疾患の労災認定基準の改正

第3. 労働時間管理に関する近時の議論状況

- (1)時間外労働の上限
- (2)36協定の記載事項
- (3)労働基準監督署から是正勧告を受けやすいポイント

第4. 安全配慮義務と健康問題

- (1)過労死ラインとは
- (2)安全配慮義務違反を認めた裁判例

- (3)健康を守る職場環境を作る人事施策
- (4)労働安全衛生法と労働時間状況の把握

第5. 安全配慮義務と健康問題

- (1)変形労働時間制
- (2)事業場外労働みなし制
- (3)専門業務型・企画業務型裁量労働制
- (4)フレックスタイム制

第6. 多様な働き方の拡大と労働時間管理

- (1)在宅勤務(テレワーク)の労働時間管理
- (2)副業・兼業に関する労働時間管理
- (3)高度プロフェッショナル制度

第7. 労働時間管理の諸問題

- (1)定額残業代の正しい運用
- (2)管理監督者に該当する者とは
- (3)振替休日と代休の整理
- (4)年次有給休暇・時季指定義務

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただく場合がございます。

講師紹介

石寄・山中総合法律事務所 パートナー弁護士

まし せいたろう
岸 聖太郎 氏

【講師略歴】

2009年 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
2011年 慶應義塾大学大学院法務研究科修了、司法試験合格
2012年 司法修習修了、弁護士登録(第一東京弁護士会)
2013年 石寄・山中総合法律事務所入所

【専門分野】

人事労務を専門分野とし、個々の法律相談、実務指導から、訴訟、労働組合対応に至るまで、企業の幅広いニーズに応えている。現場を重視し、実務感覚の伴ったリーガルサービスを提供することを心掛けている。

【主な著書等】

「懲戒処分の基本と実務」(共著、中央経済社)、「労働行政対応の法律実務」(共著、中央経済社)、「懲戒権行使の境界線」(労働新聞連載)、「多様な働き方」(ビジネスガイド連載)



メールマガジンのご登録



新規講座や申込を開始したセミナーを定期的にご案内しております。ご興味のある方はぜひご登録をお願いいたします。



メールマガジン
登録用 QR

登録はこちら→

※年間の講座スケジュールを本会 HP で公開しております。

TOPICS 事業のトピックス

本会 HP 画面です

民間向けセミナー:

令和5年度(2024年度)「年間開催計画」

本部事務局(東京) 関西本部 中部本部 九州本部 / 北